



# 学内広報

No.1310

2005.3.23  
東京大学広報委員会



駒場キャンパスでアイルランド大統領講演会開催される（7ページに関連記事）

## CONTENTS

一般ニュース	2	キャンパスで研究科長と留学生の懇談会が開催される、国際シンポジウム「量子ドットとフォトニック結晶」(ISQDPC2005)を開催、史料編纂所で日露関係史料をめぐる国際研究集会を開催		
第2次学力試験（前期日程）の合格者、同（後期日程）第1段階選抜結果の発表、工学系研究科原子力国際専攻の設置、工学系研究科原子力専攻専門職学位課程の設置、経済学研究科金融システム専攻の設置、情報理工学系研究科創造情報学専攻の設置、駒場キャンパスでアイルランド大統領講演会開催される、佐々木総長ソウル大学校より名誉博士号授与、総長主催の外国人研究者交流会が開かれる、株式会社関電工により東大病院への案内看板が設置される、2004年度冬学期留学生センター日本語教育集中コース・特別コース（第39期生）の修了証授与式が行われる		掲示版	17	21世紀の地球環境を考えるサマーワークショップ YES2005のお知らせ、スポーツ・トレーニング（実習）開講のお知らせ、平成17年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付、2005年度総合図書館オリエンテーション開催、データベース定期講習会のお知らせ
部局ニュース	10	広報委員会	22	平成17年度学内広報発行スケジュール、第47期「淡青評論」が終了、第48期「淡青評論」執筆担当部局について
退職教員の最終講義、退職教員の紹介、小柴ホール落成記念式典を開催、小柴ホール落成記念「理学系21世紀COE合同シンポジウム」を開催、駒場		淡青評論	24	ミスの対応策

## ■ 第2次学力試験（前期日程）の合格者、同（後期日程）第1段階選抜結果の発表

平成17年度本学入学者選抜の第2次学力試験（前期日程）の合格者2,770人の受験番号が、3月10日（木）13時頃、本郷構内で掲示により発表された。

また、同時に第2次学力試験（後期日程）の第1段階選抜合格者の大学入試センター試験試験場コード・受験番号も掲示により発表された。

なお、各科類の合格者数等は次のとおりである。

### 第2次学力試験（前期日程）合格者数等

科 類	募集人員	合格者数	最高点	最低点	平均点
文科一類	373	373	439.6375	332.9375	358.9717
文科二類	327	329	405.8125	322.2750	345.4079
文科三類	432	435	399.7750	316.8250	337.7357
理科一類	1,025	1,046	462.8375	310.7750	340.9695
理科二類	492	507	416.3875	310.5625	337.5048
理科三類	80	80	484.1500	381.7875	412.9902
合 計	2,729	2,770			

### 第2次学力試験（後期日程）第1段階選抜合格者数等

科 類	募集人員	志願者数	倍 率	第1段階選抜			合格者科類別成績		
				合格者数	不合格者数	本学前期日程合格による不合格者数	最高点	最低点	平均点
文科一類	42	785	18.7 (12.0)	211	295	279	578	526	541.05
文科二類	38	660	17.4 (10.4)	194	200	266	478	437	449.56
文科三類	53	923	17.4 (13.1)	273	421	229	568	525	537.18
理科一類	122	1,998	16.4 (8.2)	610	387	1,001	498	449	463.75
理科二類	59	603	10.2 (7.4)	297	141	165	485	426	447.30
理科三類	10	149	14.9 (11.8)	52	66	31	500	478	485.56
合 計	324	5,118	15.8 (9.7)	1,637	1,510	1,971			

注：倍率欄の（ ）内は本学前期日程試験合格者数を除いた倍率



合格発表掲示板前（本郷キャンパス）

## 工学系研究科原子力国際専攻の設置

平成17年4月から設置される、工学系研究科原子力国際専攻の設置目的・概要等は、次のとおりである。

### 1. 事由

原子力は既に発電量の1/3を供給していることからエネルギー源としての地位を確保し、最近では炭酸ガス排出規制に対して有効であることから見直され、その特徴を生かした革新的原子炉システムの研究も積極的に進める必要がある。一方で、原子力の分野で生まれた、放射線利用は理工学、農学で活用され、工業利用にも広く用いられているものの、その実態は一般に余り知られていない。最近では医療の分野での展開は著しく、放射線技術なくして先端医療は成り立たないほどである。このような原子力分野の先進技術の創出と展開を進めることのできる人材を育成することは重要である。

一方、原子力技術の社会的受容性は典型的な社会工学的課題であることから、今後、社会工学的な視座を取り入れた原子力技術とその利用についての体系的な教育・研究の必要性が望まれる。また、これまでは個人の努力にかかるところが大きかった、国際的な観点から原子力分野でリーダーシップを発揮できる研究者の養成が求められる。さらに、核不拡散を始めとする国際協力が必要とされる事案に対しても、科学的な知識とともに高い政策策定能力を備え、国際機関で活躍する人材を輩出することができる組織も必要とされている。さらにこれを我が国だけの問題とはせず、広く門戸をアジア各国にも広げ、留学生教育を行うことにより、一層アジア諸国との連携を強めることも期待される。

上記のように、我が国が国際社会で果たすべき役割を担うことができる人材の計画的な育成・教育を行うことを目的として、高度な研究能力を持つ教育・研究者に支えられた専攻を設置するものである。

### 2. 学位

修士（工学）、博士（工学）

### 3. 入学定員

修士課程17名、博士後期課程8名

### 4. 開設年月日

平成17年4月1日

## 5. 授業科目一覧

授 業 科 目	単 位
プレゼンテーション技法1	2**
プレゼンテーション技法2	2**
原子力先進エネルギー特論及び演習	2**
量子ビーム発生工学特論及び演習	2
量子ビーム医用工学特論	2
ビーム分析特論	2
先進放射線物理化学特論及び演習	2
先進モデリング特論	2
先進シミュレーション特論	2
国際保障措置特論	2
原子力国際プロジェクト特論	2**
先進原子力特別講義第1	2
先進原子力特別講義第2	2
先進原子力特別講義第3	2
先進原子力工学特別実験第1	4
先進原子力工学演習第1	6
先進原子力工学特別実験第2	10
先進原子力工学演習第2	10
【インターネット講義】	
先進放射線ビーム利用特論	2
先進原子力材料特論及び演習	2
先進放射線リスク特論	2
原子力政策特論	2
原子力マネジメント特論	2
先進原子力工学特論1	2
先進原子力工学特論2	2
法工学	1.5
原子力構造工学	1.5
原子力危機管理学	1.5
原子力特別講義	1
放射線安全学	1.5
放射線遮蔽	1
原子力熱流動工学	2
原子核と放射線計測	1.5
ヒューマンマネジメント	1.5
原子炉物理学	2
放射線利用	1.5
原子力法規	1.5
原子力燃料材料科学	1.5
廃棄物管理工学	1
原子力安全工学	2
原子炉設計	1.5
リスク認知とコミュニケーション	1.5
原子力保全工学	1.5
核燃料サイクル工学	1.5
原子力プラント工学	1.5

※博士後期課程は1単位

(備考)

1. 修士課程においては、各「特論及び演習」を4単位以上、先進原子力工学特別実験第1、先進原子力工学演習第1を含め、30単位以上を修得しなければならない。
2. 博士後期課程においては、先進原子力工学特別実験第2、先進原子力工学演習第2を含め、20単位以上を修得しなければならない。

## 工学系研究科原子力専攻専門職学位課程の設置

平成17年4月から設置される、工学系研究科原子力専攻専門職学位課程の設置目的・概要等は、次の通りである。

### 1. 事由

日本の原子力産業界は成熟期を迎えており、建設・設計技術が世界最先端のレベルに達する一方、発電所の安全運転・維持管理の重要性が年々増してきている。しかしそのための人材については、原子力産業の成長を支えた世代が今後10年程度で定年を迎える事情があるにもかかわらず、諸外国と比べて大幅に不足しているのが現状である。高度技術の後継者の不足の状況を改善するため、社会倫理を持った判断力と論理的な思考能力とを養い、原子力技術全体を体系的に修得させる専門の実務教育機関の設置が求められている。

原子力専攻専門職学位課程は、安全安心な原子力に関する社会の要請に応えるべく、高度な専門性が求められる原子力施設の安全運転・維持管理や、その監督・指導を行うための深い学識及び卓越した能力を培い、原子力産業界や安全規制行政庁で指導的役割を果たす高級技術者の養成を行うことを目的として設置する。学位である原子力修士（専門職）は、原子炉主任技術者試験および核燃料取扱主任者試験の学科試験と繋がりをもつ。キャンパスは茨城県東海村の現原子力工学研究施設内に設置する。

本専攻では、単に原子力科学技術を教えるだけでなく、総合大学の特質を生かし、技術倫理や社会工、法工学、リスク管理・コミュニケーション等まで総合的に教え、今後の原子力技術者として必要な素養を総合的に身に付けさせる。

また、高度実務教育の観点では、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、及び両者が統合して充足する原子力新法人（平成17年度10月予定）と連携協定を締結し、実務家教員など全面的な協力を得つつ、東京大学の学問的蓄積をリンクさせる形をとっており、重厚な実務経験、学問上の蓄積、さらには最高レベルの実験・実習設備を全面的に活用して行う。

標準修業年限は、主として実務の経験を有する社会人を対象とするため、原則1年とするが、入学者選抜に当たっては、十分な科学技術の素養を身に付けた者だけに入学を許可することとしている。原子力技術を総合的に身に付けるという教育とその水準は、その高度さからまさに専門職大学院に値するが、同時にカリキュラムを充実させ、夏季休業中にも、短期集中講義の実習、インターンシップ等を行うことにより、1年で充分教育が可能

である。また、同時に浅野キャンパスに新設する原子力国際専攻と最新鋭のインターネット講義で結び、浅野キャンパスから講義聴講できる

### 2. 学位

原子力修士（専門職）

### 3. 入学定員

15名（標準修業年限1年）

### 4. 開設年月日

平成17年4月1日

### 5. 授業科目一覧

科目区分	必修・選択別	科目名	単位数
原子力基礎科目	必修	放射線安全学	1.5
		原子核と放射線計測	1.5
		原子力法規	1.5
		原子炉物理学	2.0
		原子力熱流動工学	2.0
		原子力燃料材料学	1.5
	選択必修	原子炉構造工学	1.5
		核燃料サイクル工学	1.5
原子力実務基礎科目	選択必修	原子力安全工学	2.0
	選択	原子力プラント工学	1.5
		原子力保全工学	1.5
原子力実務隣接科目	必修	リスク認知とコミュニケーション	1.5
		法工学	1.5
	選択	ヒューマンマネジメント	1.5
		原子力特別講義	1.0
展開先端科目	選択必修	原子炉設計	1.5
	選択	放射線遮蔽	1.0
		放射線利用	1.5
		原子力危機管理学	1.5
演習科目	必修	原子力法規演習	1.0
		技術倫理演習	1.0
	選択必修	放射線安全学/放射線計測演習	1.0
		原子炉物理演習	1.0
		伝熱流動/原子力プラント工学演習	1.0
		材料力学/原子力構造力学演習	1.0
		原子力燃料材料/核燃料サイクル工学演習	1.0
		原子力安全工学/安全解析演習	1.0
	選択	炉心設計演習	1.0
		保全工学演習	1.0
		放射線遮蔽演習	0.5
		廃棄物工学演習	0.5
		コミュニケーション/リスク管理・ヒューマンマネジメント演習	1.0
		原子力総合演習	1.0
実験・実習科目	必修	原子力実験・実習1	2.0
		原子力実験・実習2	2.0
		原子炉実習・原子炉管理実習	1.0
	選択	インターンシップ実習	1.0

## 6. 修了要件

修了までに30単位を修得することを必要とする。1学期に修得できる単位は夏季休業中の履修単位を含めて25単位を超えないものとする。

(備考)

### 1. 大学院設置基準第14条による教育方法の特例について

大学院設置基準第14条では、「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」旨規定されている。

原子力専攻（専門職大学院）では、夏季休業期間（特定の時期）に演習・実習を実施することにより、当該条項が適用する。

## ■ 経済学研究科金融システム専攻の設置

平成17年4月から設置される、経済学研究科金融システム専攻の設置目的・概要等は、次のとおりである。

### 1. 事由

近年における金融システムの急速な革新とグローバル化の進展に伴って、金融分野に関する高度な専門的能力が要求されるようになってきている。金融に関する研究ならびに教育を強化することは、日本経済の活性化と国際競争力の強化にとって緊急の課題であり、アジアおよび世界経済の均整のとれた成長に大きく貢献する原動力になる。経済学研究科は、このような認識に立って、世界トップ水準の金融研究者の養成と日本の金融界をリードする人材の供給という2つの目的を定め、金融システム専攻を平成17年4月に設置する。

金融システム専攻のカリキュラムの特色は、次のとおりである。第1は、経済学ディシプリンを重視することである。経済や社会の仕組みを深く理解することなくして、金融という学問領域は成立しえない。金融システム専攻はミクロ経済学、マクロ経済学、ならびに会計学のディシプリン教育を重視したプログラムになっている。第2は、金融戦略と金融政策の双方の分野を包含することである。金融は、資産運用、金融商品開発、企業金融、リスク管理など民間の経済主体が行う「金融戦略」に関するテーマと、金融規制、金融システムのデザイン、マクロ金融政策、通貨政策など政府や中央銀行が行う「金融政策」に関するテーマからなる。欧米では、金融戦略はビジネススクールで、金融政策は経済学部で、という分業がなされているが、両者を同じプログラムで統一的

に扱う金融システム専攻の試みは、世界でも例を見ない特色といえる。第3は、理科系学生も積極的に受け入れることである。金融は、経済学の中でも数学、統計学、計算科学などを多用する学問領域である。金融システム専攻は、従来の文科系・理科系の枠にとらわれず、理工系の学部出身者など、経済学部・経営学部・商学部以外の卒業生を積極的に受け入れる予定である。第4の特色は、国際的なプログラムであることである。金融システム専攻は、アジア環太平洋地域トップの高等教育・研究機関を目指して、外国から優秀な教授陣を積極的に迎え、英語による講義やセミナーを多数提供する。第5は、併設される金融教育研究センターとの連携である。金融教育研究センターでは、日本、アジア、欧米の経済・金融データベースとハード・ソフト面での分析環境を整備する。金融システム専攻では、このセンターの研究支援環境を教育・研究面で大いに利用する。また、センター客員教授による講義の受講、ワークショップへの参加、研究指導、研究プロジェクトへの参加などを通じて、最先端の研究に触れ、それに参加することができるようにする。

### 2. 学位

修士（経済学）、博士（経済学）

### 3. 入学定員

修士課程15名、博士後期課程8名

### 4. 開設年月日

平成17年4月1日

### 5. 基礎講座表

金融システム専攻
金融経済学大講座
金融政策大講座
会計・財務大講座

### 6. 授業科目一覧

授業科目	単位数
(基礎科目群)	
ミクロ経済学	2
マクロ経済学	2
統計学	2
計量経済学	2
(基幹科目群)	
金融経済学Ⅰ	2
金融経済学Ⅱ	2
企業金融	2
企業会計	2
金融システムの理論	2

金融のゲーム分析	2
金融政策とマクロ経済学	2
国際金融	2
(応用科目群)	
数理ファイナンスとデリバティブ	2
株式ポートフォリオ分析	2
債券ポートフォリオ分析	2
グローバル・インベストメント・プロセス	2
実証ファイナンスと金融エコノメトリクス	2
企業財務戦略	2
金融機関のリスク管理	2
資産流動化と不動産ファイナンス	2
会計情報と企業評価	2
会計情報システム	2
証券化と企業金融の経済分析	2
コーポレート・ガバナンス	2
金融機関と金融市場の規制	2
オークションとマーケット・デザイン	2
取引システムの計量分析	2
貨幣と短期金融市場	2
物価と金融政策	2
金融市場と財政	2
為替レートと国際資本移動	2
金融政策の実証分析	2
(特論、演習)	
金融システム特論	2
金融システム演習	2
(論文指導)	
金融システム論文指導	4
金融システム特別論文指導	4

(備考)

1. 修士課程においては、30単位以上を修得しなければならない。
2. 修士課程修了時に提出した修士論文を審査対象とした進学試験に合格すると博士後期課程への進学が認められる。博士後期課程においては、金融システム論文指導を含めて20単位以上を修得しなければならない。

## 情報理工学系研究科創造情報学専攻の設置

平成17年4月から設置される、情報理工学系研究科創造情報学専攻の設置目的・概要等は以下の通りである。

### 1. 事由

情報理工学系研究科は、21世紀の情報科学技術の基盤充実と新機軸の展開を図る大学院教育研究体制を整備するため、平成13年4月に工学系と理学系研究科の情報に関する専攻を改組し、5専攻体制で発足した。社会における情報分野の発展と牽引を図るには、学術的価値を創出する研究能力を有する人材の育成に並行して、卓越したアイデアをソフトウェアや情報システムの価値あ

る「もの」と具現化する実践的創造力を有する人材の育成が重要であるとの認識の下、6番目の専攻として「創造情報学専攻」を平成17年4月に設置する。この新専攻における大学院教育・研究活動を通じて、これまで我が国の情報分野で必ずしも十分でなかった、科学的基盤の上に社会・産業的にも価値のある新たな情報技術を実践的に創出することができ、また指導的役割を果たすことのできる研究者・高度技術者を養成し、社会的な貢献を果たす。研究科では平成13年より5年間の予定で文部科学省科学技術振興調整費による「戦略ソフトウェア創造人材養成」プログラムを実施しているが、新専攻はこのプログラムの実績を基にし、拡充と定着を図る。

新専攻は研究科の現5専攻（コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学）の分野を横断的に融合した分野を対象とするが、分野は固定的とせず、進展の速い情報技術の一步先を展望し、ダイナミックに設定する。スタート当初は、戦略的ソフトウェア、ソフトウェア工学、ディベンダブル/ユビキタス・ネットワーク環境、ヒューマンインタフェース/メディア、インテリジェントセンシング/アクティブシステム、リアルコンピューティング/ロボットを主要な対象領域に設定している。実践的創造力養成のために、産官学連携を含むプロジェクト研究実践（Project-based Enhancement）による教育・研究を大幅に採り入れる。秋葉原駅前の秋葉原クロスフィールド・ダイビル13階に拠点を設置するのも、このような大学院教育を効果的に実施できるようにするためである。同ビルには、産業技術総合研究所の情報部門も入居するため、全学の包括的連携契約の下で連携を進め、また地元の電気街や情報関連企業とも連携を進めていく。秋葉原は電気・情報技術のショウウィンドウとして世界に知られた街であり、秋葉原クロスフィールドは産官学連携による日本のIT研究開発拠点、発信基地に育つことを目指しているが、創造情報学専攻もその重要な一翼を担う役割を果たす。本郷キャンパスとは約1.5kmの距離であり、本郷のアカデミックな雰囲気とは異なる立地環境の下で、法人化した東京大学の新しい面を出していきたいと考えている。

情報分野で実践的創造力を発揮するためにはプログラミング能力は不可欠であることから、入学試験においてノートPC持込による「プログラミング実技試験」を行う。これは他にない初めての試みである。修士論文や博士論文の評価においても、成果の学術的価値評価だけでなく、創造的実践力の面での評価も採り入れることにしている。

以上のように、情報理工学系研究科の6番目の専攻として秋葉原を拠点とする「創造情報学専攻」を平成17年4月に設置する。

## 2. 学位

修士（情報理工学）、博士（情報理工学）

## 3. 入学定員

修士課程29名、博士後期課程12名

## 4. 開設年月日

平成17年4月1日

## 5. 授業科目一覧

授業科目	単位数
戦略システム創造論	2
戦略ネットワーク・ソフトウェア論	2
ソフトウェア構成論	2
ソフトウェア検証論	2
数理モデリング論	2
ロバストソフトウェア論	2
認識行動システム論	2
実世界システム論	2
ヒューマンメディア学	2
感覚情報論	2
ユビキタス・ネットワーク環境論	2
インターネット論	2
創造情報学特論Ⅰ	2
創造情報学特論Ⅱ	2
創造情報学修士輪講	4
創造情報学博士輪講	4
創造情報学修士演習	4
創造情報学プロジェクト実践修士研究	12
創造情報学プロジェクト実践博士研究	12

### [備考]

- 1 修士課程においては、創造情報学修士輪講、創造情報学修士演習、創造情報学プロジェクト実践修士研究を含めて30単位以上履修しなければならない。
- 2 博士後期課程においては、創造情報学博士輪講、創造情報学プロジェクト実践博士研究を含めて20単位以上履修しなければならない。

## 駒場キャンパスでアイルランド大統領講演会開催される

3月16日（水）15時15分から数理科学研究科大講義室においてアイルランド国のメアリー・マッカーリース大統領による講演会が開催された。

同大統領は、初の北アイルランド出身の女性大統領であり、今回、翌17日（木）に東京で催されるアイルランドの祝祭日、セント・セントパトリックスデー（St. Patrick's Day）に列席されるため来日される機会に、本学の学生との対話を希望されたことから、講演をおこなっていただくこととなった。

大統領一行は佐々木総長、古田副学長、木畑総合文化研究科長及び薩摩数理学研究科長等の出迎えを受けた後、両国間の交流の強化や大学の状況などについて親しく懇談された。大講義室に大統領が総長と共に入室すると万雷の拍手で迎えられた。木畑総合文化研究科長による挨拶の後、大統領は「21世紀アイルランドと日本」のテーマで講演され、聴衆からの質問にもお答えになるなど、聴衆に深い感銘を与えた。本学は、大統領のご講演に対して感謝状と懐中時計を贈呈し、深い感謝の意を表した。

なお、講演会終了後、アイルランドと関係の深い学生10名とも親しく懇談され、数理科学研究科棟前の矢内原公園で記念樹の「オーク」を総長と共に手ずから植えられた後、なごりを惜しむ参加者と挨拶を交わしながら本学を後にされた。



メアリー・マッカーリース大統領による植樹

国家元首の来訪という本学にとってまれな出来事であった今回のマッカーリース大統領の来訪は、極めて友好的な雰囲気うちに成功裏に終了し、今後の日本・アイルランド間の交流の強化が期待される場所である。

## 佐々木総長、ソウル大学校より名誉博士号授与



佐々木毅東京大学総長（左）、鄭雲燦（チョン・ウンチャン）ソウル大学校総長（右）

本学佐々木総長が、3月2日（水）、韓国のソウル大学校より日本人としては初めての名誉博士を授与された。当日は10時よりソウル大学校本部で式典が始まり、授与の理由が読み上げられたのち、鄭雲燦（チョン・ウンチャン）総長より名誉哲学博士の学位が授与された。佐々木総長は、11時からソウル大学校の入学式に参列し、祝辞の中で「名誉博士の称号を授けられたということは、私はある意味でソウル大学校の一員になった」と述べ、また「東京大学とソウル大学校との関係は極めて重要である」と訴えた。佐々木総長は、その後、15時から開催されたソウル大学校日本研究所（金容徳所長）の開所式に出席し、「日本を代表する東京大学と韓国を代表するソウル大学校が、ともに学問的に相手を深く理解する努力を強め、学術研究を基礎としてこの地域の未来の指導的人材を育成していくことは、長期的にきわめて大きな意義をもつ」と祝辞の中で述べた。19時からは、ソウル市内のホテルで佐々木総長主催の夕食会が開催され、高野紀元・在韓国日本大使、崔相龍・元駐日韓国大使等、日韓の関係者が参集して、今後ますます日韓の学術交流が盛んになることを願って盛会のうちに会を終えた。

## 総長主催の外国人研究者交流会が開かれる

東京大学で研究教育に従事している外国人研究者の方々を招待し、本学の教員との交流の場を設けることにより本学へのより幅広い視点からの理解を得るとともに、参加者の相互交流を図ることにより今後の研究教育活動の一層の進展に寄与することを目的として、3月11日（金）に、総長の主催により、外国人研究者交流会が開催された。

平成13年度及び14年度に引き続き、3回目となった今回は、大学院農学生命科学研究科附属牧場における附属施設の視察と都内の会場における懇親会の開催を併せて行う形式で実施された。

附属施設の訪問には約80名が参加し、李助手をはじめとする附属牧場関係者の説明の後、畜舎や放牧場の牛や馬などの様子を中心に牧場内を視察した。参加者は、あいにくの雨にもかかわらず、教職員の説明に熱心に耳を傾けていた。途中、生まれて間もない小羊や子豚の愛くるしさに思わずカメラのシャッターを切る参加者の姿も見られた。



牧場関係者による説明

帰路、少し足を延ばして水戸の偕楽園に向かい、ガイドの説明を聞きながら五分咲きの梅林を散策した。園内にある好文亭では、日本的な建築様式や襖絵などを鑑賞し、また、最上階からは、眼下に広がる園内外の景観を楽しんだ。

ソフィテル東京で開催された懇親会には、佐々木総長、渡辺理事・副学長をはじめとして、国際交流委員会委員等を含む約100名が参加した。総長の挨拶の後乾杯が行われ、引き続き歓談に入った。また、昼間訪問した附属牧場や偕楽園における参加者の様子を撮影した画像のスライドショーを見ながら、会場のあちこちで参加者の会話の輪ができ、終始和やかな雰囲気の中で懇談が行われ、20時前に散会となった。



## 株式会社関電工により東大病院への案内看板が設置される



関電工湯島ビル本館前にて

左から、関工不動産管理株式会社 小野社長、林 理事、株式会社関電工 横山東京支店長、弦本 企画調整役

3月15日（火）、龍岡門入口に建つ関電工「湯島ビル本館」に、医学部附属病院への案内板が設置されました。この看板は、株式会社関電工が、地域社会における社会貢献という案内板設置の趣旨にご賛同くださり、看板設置にかかる費用を全額ご負担いただき設置したものです。

本学の附属病院には、年間約113万人の方が来院されていますが、周辺に病院までの道案内が少なく、来院の際、多くの方が不便を感じていました。そこで、本部事務組織の若手職員が集まり、東大病院へのアクセス向上を図るべく案内板設置のための特別プロジェクトを発足させました。

プロジェクトは、案内板を設置する建物の候補を絞り、建物の所有者である株式会社関電工に趣旨を説明し、依頼したところ快く引き受けてくださり、費用を会社負担にて設置される運びとなりました。

看板は、東大マークと提供者である株式会社関電工のロゴマークを入れ、A2サイズの簡潔な表示のものを、湯島方面からもわかるよう2箇所を設置してあります。近くをご通行の際は、是非一度ご覧ください。

自社ビルに他所への案内板を自社負担で設置するという企業・地域と本学との新しい取り組みにご理解・ご協力いただいた株式会社関電工に対し、同日総長からの感謝状をお送りしました。病院への来院者をはじめ、本学を訪れる様々な方に対するサービス向上のため、東京大学は、一層の努力をしまいる所存です。



関電工東京支店長室にて

### 留学生センター

## 2004年度冬学期留学生センター日本語教育集中コース・特別コース（第39期生）の修了証授与式が行われる

留学生センターでは昨年10月から本年度冬学期を開講していたが、このほど全日程を終了し、2月23日（水）15時30分から医学部教育研究棟13階第4セミナー室において、集中コース・特別コースの39名の修了者に対する修了証授与式を行った。

式には、来賓の古田副学長のほか関係教員らが列席、古田副学長の挨拶に続いて、修了者ひとりひとりに飯塚留学生センター長から修了証が手渡された。

古田副学長は挨拶のなかで、半年に渡るコースをやり遂げたことをねぎらったあと、上達した日本語に対する賛辞を述べて修了を祝うとともに、この日をひとつの区切りとして一層励むよう修了者たちに呼びかけた。

留学生センター菊地教授の講評のあと、各クラスの代表者6名が日本語でスピーチを行い、来日当初の日本での生活や日本語学習への不安な気持ち、それを克服した喜び、いろいろな国からのクラスメートとの楽しい思い出や、これから本格的に研究に取り組むことへの抱負などが語られた。

和やかな雰囲気の中に式は終了し、引き続き山上会館にところを移して、修了者を囲んでの懇談会が開かれた。これには修了者の指導教員も参加され、修了者たちはクラスごとに教員を囲んで写真撮影をするなどしながら、日本語で歓談し、互いに修了を祝い、別れを惜しんだ。

なお、今期の修了者39名の所属は以下の13研究科、出身は以下の18の国（または地域）である。

法学政治学研究科

2名

医学系研究科	4名
工学系研究科	7名
人文社会系研究科	6名
理学系研究科	1名
農学生命科学研究科	2名
経済学研究科	3名
総合文化研究科	4名
教育学研究科	1名
数理科学研究科	1名
新領域創成科学研究科	3名
学際情報学府	2名
情報理工学系研究科	3名

中国	10名
フランス	5名
オーストリア	3名
スペイン	3名
タイ	3名
オーストラリア	2名
スイス	2名
アメリカ合衆国	1名
インド	1名
オランダ	1名
カナダ	1名
クロアチア	1名
ドイツ	1名
ハンガリー	1名
ブラジル	1名
ベトナム	1名
ポーランド	1名
ロシア	1名



修了証を手に一同で記念撮影

### 退職教員の最終講義

このたび、本学を退職される方の最終講義・講演の日程と題目をお知らせいたします。

#### 大学院医学系研究科・医学部／保健センター

豊岡 照彦 教授 4月22日（金）15：00～16：30  
（保健センター） 医学部附属病院臨床講堂

「重症心不全－分子から社会まで－」

### 退職教員の紹介

平成17年3月31日をもって、本学を去られる予定の教員の略歴等を紹介します。

先生方の紹介記事及び写真はご本人の了解のもと、広報委員会にご提供いただいたものを掲載しました。

#### 大学院医学系研究科・医学部

栗田 廣 教授

（本学在職期間 平成4年4月～平成17年3月）



昭和47年3月 医学部医学科卒業

平成4年4月 教授（医学部）

平成9年4月 教授（大学院医学系研究科）

〔所属（専攻・講座・分野・部門等）〕

健康科学講座・精神保健学分野

〔専門分野〕 児童精神医学、発達障害学

〔研究内容（代表的な著書や論文等）〕

1. Kurita H, Kita M, Miyake Y. A comparative study of development and symptoms among disintegrative psychosis and infantile autism with and without speech loss. J Autism Dev Disord 22, 175-188, 1992.
2. Kurita H, Koyama T, Setoya Y, Shimizu K, Osada H. Validity of childhood disintegrative disorder apart from autistic disorder with speech loss. Eur Child Adolesc Psychiatry 13, 221-226, 2004.

大塚 柳太郎 教授

（本学在職期間 昭和45年4月～平成17年3月）



昭和42年3月 理学部生物学科卒業

昭和45年3月 大学院理学系研究科修士課程修了

昭和56年9月 助教授（医学部）

平成4年4月 教授（医学部）

平成9年4月 教授（大学院医学系研究科）

[所属 (専攻・講座・分野・部門等)]  
 国際保健学専攻・生物医科学講座・人類生態学分野  
 [専門分野] 人類生態学  
 [研究内容 (代表的な著書や論文等)]  
*Population Ecology of Human Survival: Bioecological Studies of the Gidra in Papua New Guinea* (University of Tokyo Press, 1987)  
*Environmentally Sound Agricultural Development in Rural Societies: A Comparative View from Papua New Guinea and South China* (UNESCO, Paris, 1998)  
 『地球人口100億の世紀』(ウェッジ 1999年)  
 『人類生態学』(東京大学出版会 2002年)  
*Health Change in the Asia-Pacific Region* (Cambridge University Press, Cambridge, 2005)

中原 一彦 教授  
 (本学在職期間 昭和47年4月～平成2年1月、平成7年5月～平成17年3月)



昭和47年3月 医学部卒業  
 平成7年5月 教授 (医学部)  
 平成9年4月 教授 (大学院医学系研究科)  
 [所属 (専攻・講座・分野・部門等)]  
 内科学専攻 病態診断医学講座  
 [専門分野] 臨床病態検査医学分野、内科学、血液学

[研究内容 (代表的な著書や論文等)]  
 『最新内科学体系4』(中山書店、1994) (共著)  
 『内科診断学』(金芳堂、1997) (共著)  
 『今日の治療指針』(医学書院、2001) (共著)  
 『臨床検査ガイド』(文光堂、2003) (共著)  
 『スタンダード検査血液学』(医歯薬出版株式会社、2003) (共著)

久保木 富房 教授  
 (本学在職期間 昭和52年9月～平成17年3月)



昭和44年 医学部保健学科卒業  
 昭和48年 医学部医学科卒業  
 平成8年 教授 (医学部附属病院)  
 [所属 (専攻・講座・分野・部門等)]  
 内科学専攻生体防御腫瘍内科学講座  
 [専門分野] ストレス防御・心身医学分野

[研究内容 (代表的な著書や論文等)]  
 『抗不安薬の選び方と使い方』(振興医学出版社)  
 『不安症の時代』(日本評論社)

『心療内科』(星和書店)  
 『リラクゼーション反応』(星和書房)  
 『Bulimiaの臨床』(三輪書店)  
 『拒食症の病態生理と診断・治療』(新興交易医書出版部)

## 大学院工学系研究科・工学部

定方 正毅 教授  
 (本学在職期間 平成2年7月～平成17年3月)



昭和42年3月 工学部化学工学科卒業  
 昭和44年3月 大学院工学研究科修士課程修了  
 昭和47年4月 大学院工学研究科博士課程満期退学  
 昭和55年11月 講師 (工学部)  
 昭和56年4月 助教授 (群馬大学)

昭和63年5月 教授 (群馬大学)  
 平成2年7月 教授 (東京大学工学部)

[所属 (専攻・講座・分野・部門等)]  
 化学システム工学専攻  
 [専門分野] 化学工学、燃焼工学、環境工学  
 途上国を対象とした環境保全と経済発展を同時に実現するためのkey technologyの開発を行っている。  
 [研究内容 (代表的な著書や論文等)]  
 『大気クリーン化のための化学工学』(倍風館、1989)  
 『中国で環境問題に取り組む』(岩波新書、2000)  
 『中国環境ハンドブック』(サイエンスフォーラム、1997)

## 大学院人文社会系研究科・文学部

稲上 毅 教授  
 (本学在職期間 平成6年4月～平成17年3月)



昭和42年3月 文学部卒業  
 昭和44年5月 大学院社会学研究科博士課程中退  
 平成6年4月 教授 (文学部)  
 平成15年4月～平成17年3月 大学院人文社会系研究科長・文学部長  
 [所属講座 (研究部門)] 社会学

[専門分野] 産業社会学  
 [研究内容 (代表的な著書や論文等)]  
 『労使関係の社会学』(東京大学出版会、1981)  
 『ネオ・コーポラティズムの国際比較』共著 (日本労働研究機構、1994)

『企業グループ経営と出向転籍慣行』（東京大学出版会、2003）

『コーポレート・ガバナンスと従業員』共編（東洋経済新報社、2004）

The New Community Firm: Employment, Governance and Management Reform in Japan, Cambridge University Press, 2005

### 大学院理学系研究科・理学部

加藤 雅啓 教授

（本学在職期間 昭和52年4月～平成17年3月）



昭和45年3月 京都大学理学部卒業

昭和47年3月 京都大学大学院理学研究科修士課程修了

昭和50年3月 京都大学大学院理学研究科博士課程単位取得退学

昭和57年4月 講師（東京大学理学部）

昭和59年4月 助教授（理学部）

平成7年4月 教授（理学部）

[所属（専攻・講座・分野・部門等）]

生物科学専攻・進化多様性生物学講座

[専門分野] 植物系統分類学

[研究内容（代表的な著書や論文等）]

Kato, M. and Imaichi, R. 1992. Leaf anatomy of tropical fern rheophytes with its evolutionary and ecological implications. *Can. J. Bot.* 70:165-174.

Hasebe, M., C.-K. Wen, M. Kato and J. A. Banks. 1998. Characterization of MADS homeotic genes in the fern *Ceratopteris richardii*. *Proc. Natl. Acad. Sci. USA* 95: 6222-6227.

Nishiyama, T. and M. Kato 1999. Molecular phylogenetic analysis among bryophytes and tracheophytes based on combined data of plastid coded genes and 18S rRNA gene. *Mol. Biol. Evol.* 16: 1027-1036.

Suzuki, K., Y. Kita and M. Kato. 2002. Comparative developmental anatomy of seedlings in nine species of Podostemaceae (subfamily Podostemoideae). *Ann. Bot.* 89: 755-765.

Yamada, T., M. Ito and M. Kato. 2003. Expression pattern of INNER NO OUTER homologue in *Nymphaea* (water lily family, Nymphaeaceae). *Dev. Genes Evol.* 213: 510-513.

### 大学院農学生命科学研究科・農学部

鈴木 和夫 教授

（本学在職期間 昭和58年10月～平成17年3月）



昭和43年3月 農学部林学科卒業

昭和48年3月 大学院農学系研究科博士課程修了

昭和49年4月 農林省林業試験場

昭和58年10月 助教授（農学部）

平成元年6月 教授（農学部）

平成7年4月～平成8年3月

総長補佐

平成15年4月～平成17年3月 評議員

[所属（専攻・講座・分野・部門等）]

森林科学専攻 森林生命環境科学講座

[専門分野] 森林植物学

[研究内容（代表的な著書や論文等）]

1. 外生菌根共生系の生理生態とマツタケのパズル *日林誌* 87: 90-102 2005

2. 森林保護学 朝倉書店 編著 299pp 2004

3. Pine wilt and the pine wood nematode Burley, J. et al eds., *Encyclopedia of Forest Sciences*, Elsevier 2061pp., 2004

4. Development of techniques related to social forestry The 2nd Research Report on Reforestation of Tropical Forest, RETROF 430pp., 2004

5. 樹木医学 朝倉書店 編著 325pp 1999

### 大学院経済学研究科・経済学部

廣田 功 教授

（本学在職期間 昭和58年4月～平成17年3月）



昭和43年3月 経済学部卒業

昭和46年3月 大学院経済学研究科修士課程修了

昭和49年3月 大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

昭和53年4月 助教授（中央大学）

昭和58年4月 助教授（東京大学経済学部）

昭和61年4月 教授（経済学部）

[所属（専攻・講座・分野・部門等）]

西洋経済史専攻

[専門分野]

20世紀フランス経済史・ヨーロッパ統合史

[研究内容（代表的な著書や論文等）]

『現代フランスの史的形成－両大戦間の経済と社会』（東京大学出版会）

『転換期の国家・資本・労働』（共編著、東京大学出版会）  
『地域と市場』（共編著、日本経済評論社）  
『戦後再建期のヨーロッパ経済』（共編著、日本経済評論社）  
『ヨーロッパ統合の社会史』（共編著、日本経済評論社）

### 大学院教育学研究科・教育学部

三浦 逸雄 教授

（本学在職期間 昭和56年4月～昭和59年11月、昭和60年9月～平成17年3月）



昭和56年3月 大学院教育学研究科博士課程単位取得退学  
昭和56年4月 助手（教育学部）  
昭和60年9月 助教授（教育学部）  
平成5年8月 教授（教育学部）  
平成7年4月 教授（大学院教育学研究科）

平成13年4月～平成16年3月

教育学部附属中等教育学校校長（兼任）

[所属（専攻・講座・分野・部門等）]

総合教育科学専攻 生涯教育計画講座 生涯教育計画開発研究分野

[専門分野] 図書館情報学

[研究内容（代表的な著書や論文等）]

『コレクションの形成と管理』（共著、雄山閣）

『現代レファレンスサービスの諸相』（共編著、日外アソシエーツ）

『図書館情報学研究入門』（共著、日本図書館協会）

### 大学院数理科学研究科

薩摩 順吉 教授

（本学在職期間 平成4年4月～平成17年3月）



昭和43年3月 京都大学工学部卒業  
昭和51年5月 京都大学大学院博士課程修了  
昭和56年4月 助教授（宮崎医科大学）  
昭和60年8月 助教授（東京大学工学部）

昭和4年4月 教授（大学院数理科学研究科）

昭和12年7月～昭和14年3月 評議員

昭和14年4月～昭和17年3月 大学院数理科学研究科長

[所属（専攻・講座・分野・部門等）]

数理科学専攻・数理解析学大講座

[専門分野] 応用数理、数理解析学

[研究内容（代表的な著書や論文等）]

Initial Value Problem of One-Dimensional Self-Modulation of Nonlinear Waves in Dispersive Media, Prog.Theor.Phys.Suppl. No.55, P.284-306 (1974).

Nonlinear Intermediate Long-Wave Equation: Analysis and Method of Solution, Phys. Rev. Lett. Vol.46, No.11, P.687-690 (1981).

A Soliton Cellular Automaton, J. Phys. Soc Jpn. Vol.59, No.10, P.3514-3519 (1990).

### 東洋文化研究所

猪口 孝 教授

（本学在職期間 昭和52年6月～平成17年3月）



昭和41年3月 教養学部教養学科卒業  
昭和43年3月 大学院社会学研究科修士課程修了  
昭和49年8月 マサチューセッツ工科大学政治学部大学院博士課程修了

昭和52年6月 助教授（東洋文化研究所）

昭和63年7月 教授（東洋文化研究所）

[所属（専攻・講座・分野・部門等）]

汎アジア研究部門

[専門分野]

政治学 政治学・国際関係論・アジア研究

[研究内容（代表的な著書や論文等）]

『政治学事典』（主編著）（弘文堂、2000）

『国民意識とグローバリズム』（NTT出版、2004）

The Political Economy of Japan(Vol.2)（共編著）（Stanford University Press, 1989）

American Democracy Promotion（共編著）（Oxford University Press, 2000）

Values and Life Styles in Urban Asia（共編著）（Siglo XXI, 2005）

保健センター

豊岡 照彦 教授

(本学在職期間 昭和55年9月～平成17年3月)



昭和47年3月 医学部卒業  
 昭和53年3月 医学部博士課程修了(論文博士)  
 昭和53年6月 リサーチアソシエート(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校)  
 昭和55年1月 客員教授(西独ハイデルベルグ大学)

昭和56年9月 講師(自治医科大学)

昭和61年4月 講師(東京大学医学部、保健センター)

平成2年4月 助教授(保健センター)

平成3年4月 教授(医学部)

平成3年4月～平成17年3月 保健センター長

[所属(専攻・講座・分野・部門等)]

保健センターおよび大学院医学系研究科・器官病態内科

[専門分野] 循環器病学、薬理学、保健管理学

[研究内容(代表的な著書や論文等)]

1. Toyo-oka T, Aizawa T, Suzuki N, Hirata Y, Miyauchi T, Shin WS, Yanagisawa M, Masaki T. and Sugimoto T. Increased plasma level of endothelin-1 and coronary spasm induction in patients with vasospastic angina pectoris. *Circulation* 83: 476, 1991.
2. Kato, M., K. Takazawa, A. Kimura, J. C. Ruegg, K. Amano, Y. Wang, Y. Sakaki and Toyo-oka T. Altered actin binding with myosin mutation in hypertrophic cardiomyopathy and sudden death. *Lancet* 345: 1247, 1995.
3. Shin WS, Tanaka M, Suzuki J, and Toyo-oka T. A novel homoplasmic mutation in mtDNA with a single evolutionary origin as a risk factor for cardiomyopathy. *Am. J. Hum. Genet.* 67: 1617, 2000.
4. Kawada T, Nakazawa M, Nakauchi S, Yamazaki K, Shimamoto R, Urabe M, Nakata J, Hemmi C, Masui F, Nakajima T, Suzuki J, Monahan J, Sato H, Takeo S, Ozawa K and Toyo-oka T. Rescue of hereditary form of dilated cardiomyopathy by rAAV-mediated somatic gene therapy. *Proc.Natl.Acad.Sci.USA* 99: 901-906, 2002.
5. Toyo-oka T, Kawada T, Nakata J, Xie H, Urabe M, Masui F, Ebisawa M, Tezuka A, Iwasawa K, Nakajima T, Uehara Y, Kumagai H, Kostin S, Schaper J, Nakazawa M, and Ozawa K. Translocation and cleavage of myocardial dystrophin as a common pathway to advanced heart failure-A

novel scheme for the progression of cardiac dysfunction- *Proc.Natl.Acad.Sci.USA* 101:7381, 2004.

大学院理学系研究科・理学部

小柴ホール落成記念式典を開催



佐々木毅総長(左)、小柴昌俊特別荣誉教授(中央)、岡村定矩理学系研究科長(右)のテープカットで始まった、小柴ホール落成記念式典

理学系研究科・理学部では、3月3日(木)15時から、新たに完成した理学部1号館総合研究棟講堂「小柴ホール」(2階)で小柴ホール落成記念式典を行った。

式典には、小柴昌俊特別荣誉教授、佐々木総長をはじめ、学内の理事・部局長など100余名が出席し、小柴特別荣誉教授、佐々木総長、岡村理学系研究科長のテープカットで同ホールの完成を祝い、佐々木総長の祝辞、小柴特別荣誉教授による記念講演が行われた。



佐々木毅総長による祝辞

式典後、小柴ホール前のラウンジで、理学系教職員、大学院学生等も参加して祝賀会が行われ、18時30分過ぎに散会した。

## 大学院理学系研究科・理学部

### 小柴ホール落成記念「理学系21世紀COE 合同シンポジウム」を開催

理学系研究科・理学部では、新装成った小柴ホールの落成を記念して、3月7日（月）、8日（火）の2日間、小柴特別荣誉教授、小宮山副学長、矢野COE推進室長をお招きし、理学系研究科21世紀COE合同シンポジウムを開催した。

本シンポジウムは、最先端機器を設置した小柴ホールの最初の本格的な使用であり、参加者は2日間で486名を数え大盛況であった。また、他大学、他部局、マスコミなどからの30名以上の参加もあり予想を超えての反響があった。初めての理学系全専攻間の合同企画としての本シンポジウムは成功裏に終わった。



若手研究者による研究成果の講演

理学系研究科では、平成14年度に「動的分子論に立脚したフロンティア基礎化学」（化学専攻）、「個」を理解するための基盤生命学の推進」（生物化学専攻、生物学専攻）が21世紀COEプログラムに採択され、平成15年度に「極限量子系とその対称性」（物理学専攻、天文学専攻）、「多圏地球システムの進化と変動の予測可能性」（地球惑星科学専攻）が採択され、理学系の6専攻全てが21世紀COEプログラムに関わっている。今回のシンポジウムは小柴ホール落成記念のイベントとして、また、理学系COEプログラム全体の研究教育成果と相互交流の初の試みとして企画されたものである。

本シンポジウムには二つの特色を持たせた。一つは、21世紀COEプログラムが博士課程学生を中心とする若手研究者の人材育成を柱の一つに掲げていることから、若手研究者による研究成果の講演を取り入れたことである。実際、聴衆も約2/3が博士課程学生であった。もう一つの特色は、各COE相互乗り入れ方式を取り、4COE拠点の半日ずつのCOEセッションは、その専攻拠点から5名、他専攻から1名ずつ（計3名）が加わって、計8名が講演するという全専攻インタラクティブ構成と

したことである。また、各COEセッションの導入部にはCOE拠点リーダーに拠点プログラムの概要を紹介して頂いた。各講演は専門外の参加者にも分かりやすい導入部をいれたり全体構成をわかりやすくするなど、工夫がこらされていた。また、専門分野を横断する議論も活発に行われ、分野を超えた広がりがあった。

## 大学院総合文化研究科・教養学部

### 駒場キャンパスで研究科長と留学生の懇談会が開催される

1月27日（木）18時半から、駒場の生協食堂にて「平成16年度総合文化研究科長・教養学部長ならびに数理学研究科長と外国人留学生との懇談会」が開催された。

この催しは駒場キャンパスの教職員と駒場で学ぶ留学生とが懇談を通じて、相互理解を深めることを目的として毎年開かれているものである。今回は当日が学部学生にとっては試験期間中であったにもかかわらず、大勢の参加があり、大学院生、チューターや教職員あわせて130人にもなる盛会となった。

村越隆之教養学部国際交流・留学生委員会副委員長の開会の辞ではじまり、浅島誠総合文化研究科長・教養学部長と薩摩順吉数理学研究科長の挨拶があったのち、総合文化研究科の兵頭俊夫副研究科長の発声で乾杯、にぎやかな懇談がはじまった。今回新しい試みとして、生協食堂の協力を得て、会場で餅つきが行われた。餅つきには、はじめての経験を愉しむ留学生たちに交じって、2月で学部長を退任される浅島教授が堂に入った姿を披露されたのははじめ、教職員も加わり、後は皆でつきたての餅をほおぼりながら交流の輪を拡げることができた。

途中、インドネシア出身のセチョーノ ファジャール君とマレーシア出身のヤーコブ アーマド ファウザン君の二人のA I K O M留学生がギター演奏と歌を披露し、また文科一類1年の陳肖宇君が中国歌謡を披露、それぞれ大いに喝采を博した。

会はなごやかな雰囲気の中に、総合文化研究科の山本泰副研究科長の閉会の辞をもって20時に閉会した。



平成17年1月27日、駒場生協食堂にて

**生産技術研究所**  
**国際シンポジウム「量子ドットとフォトニック結晶」(ISQDPC2005)を開催**



シンポジウム会場の様子

生産技術研究所・先端科学技術研究センター／ナノエレクトロニクス連携研究センターは、3月7日(月)～8日(火)、虎ノ門パストラルにおいて国際シンポジウム“量子ドットとフォトニック結晶”(ISQDPC2005)を開催し、国内外から263名の参加者を得て好評裏に終了した。

本シンポジウムは、ナノエレクトロニクス・ナノフォトンクス分野の最先端研究を討論する場として企画されたが、平成14年より始まった文部科学省ITプログラム世界最先端IT国家実現重点研究開発プロジェクト「光・電子デバイス技術開発」の研究開発成果報告の会としても位置付けられる。本プロジェクトは、産業界と緊密な連携をはかりながら、量子ドットとフォトニック結晶などのナノ科学技術研究や、量子ドットレーザ・単一光子発生素子などの開発を推進している。幸い、昨年実施された文部科学省の中間評価では高い評点を得ている。

会議は、センター長荒川教授のプロジェクト全体成果の発表に続き、この分野で活躍している海外グループからの招待講演や、各テーマでのプロジェクトの研究開発成果などが次々と発表され、活発な質疑応答が交わされた。またポスターセッションでは、各ポスターの前で熱心な討論が行われた。



熱心な討論が交わされるポスターセッション会場

**史料編纂所**  
**史料編纂所で日露関係史料をめぐる国際研究集会を開催**

昨年に引き続き、史料編纂所(石上英一所長)では、ロシア連邦サンクトペテルブルグ市からロシア国立海軍文書館、同歴史文書館の両館長を招聘し、「日露関係史料をめぐる国際研究集会2005」(3月10日(木))を開催した。

研究集会では、昨年宣教師ニコライの日記を刊行した大妻女子大学中村健之介教授からニコライとその周辺について、歴史文書館アレクサンドル・ソコロフ館長から



中村健之介大妻女子大学教授による報告

は同館が所蔵するニコライ関係史料について報告があった。ニコライ(1836-1912)は日本におけるロシア正教の創建者で、神田ニコライ堂で著名な大主教である。報告では、本邦初公開となるニコライ自筆の手帳も画像で紹介された。

続いて海軍文書館ウラジミール・ソボレフ館長が報告



ソボレフ海軍文書館長の報告(通訳クリモフ教授)

に立ち、ロシアによる日本近海測量や海図作成の歴史を報告した。ここでも18世紀後半の日本図やクルーゼンシュテルンの長崎測量図など興味深い画像が披露され、参





ニコライ手帳の写真献呈：ソコロフ歴史文書館長（左）とダニイル府主教（右）

加者との活発な質疑応答があった。

当日はサンクトペテルブルグ国立大学ワジム・クリモフ教授の参加と御助力を得たほか、ダニイル府主教ら日本ハリストス正教会の司祭数人も駆けつけて熱心に耳を傾けていた。報告終了後、持参したニコライ手帳の写真数葉がソコロフ館長から府主教へ献呈された。

研究集会終了後、ロシア研究者一行は長崎を訪問し、長崎県立長崎図書館（西敏男館長）や悟真寺のロシア人国際墓地など、日露関係の史料や史蹟を調査・見学した。



長崎県立長崎図書館を見学する一行

史料編纂所の東アジアWG（責任者：保谷徹助教授）では、在露日本関係史料の調査に力を入れており、今回参加した両文書館の協力を得て、それぞれ日本関係史料目録の作成と複製による史料収集を進めている。今回の取組みは日本学士院（共催）の日本関係在外未刊行史料調査事業の一環として行なわれ、外務省からも日露修好150周年記念事業の認定をうけた。

## AGS事務局 21世紀の地球環境を考えるサマワークショップ ヨップYES2005のお知らせ

募集

マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学、チャルマース工科大学、本学の間で、地球環境を維持しつつ人間活動の持続的発展をめざし国際協力を進めているAGSの環境教育部会では、下記の通り、サマワークショップ Y.E.S. (Youth Encounter on Sustainability) を、スイス・ブラウンバルトの山荘にて開催いたします。

Energy, Technology, Food and Water, Social Issuesの4つの観点から、話題提供、見学、討論、発表という手順で、持続性についての各自の考え方を深め、共同提案書づくりを目指します。YESは平成12年から昨年まで10回開催されていますが、平成16年夏のセッションでは、各回20か国以上からの40名弱の学生と15名ほどの講師陣とで、ほぼ貸し切り状態の山荘で、熱いディスカッションを繰り広げました。また水力発電施設やゴミ処理場、直接民主主義制度の自治体、バイオ農場などの見学も行いました。

参加資格は、学部生（原則として4年生）および大学院生で、下記の各セッションとも上記4大学から約5名ずつと4か国以外の各国から約20名の計40名を予定しています。

本ワークショップの趣旨に賛同し、応募ご希望の方は、申込書に400語以内の英文エッセイを添えて、下記までお申し込み下さい。応募者多数の場合は、面接等による審査により決定させていただきます。なお参加者は一人あたり1000USドル（航空運賃、滞在費、宿泊費を含む）の自己負担が必要です。

本学学生諸君の多数のご応募をお待ちしております。なお、本募集については、「IPOS 2005」と同時に募集・選考を行います。両方への応募は可能ですが、参加可能なのは片方のみです。

また、平成16年よりY.E.S.の主管がAGS本部からスイス連邦工科大学に移っておりますが、募集方法や内容は基本的に従来どおりです。

日 程：7月9日（土）～25日（月）  
（この前後に、移動日が必要です。）

場 所：スイス連邦、ブラウンバルト

申込締切：4月15日（金）  
（ただし、東京大学以外での募集は2月28日に締めきっています。）

詳細説明および申込書様式：

YES 2005

[http://www.sustainability.ethz.ch/documents/YES\\_Brochure\\_2005.pdf](http://www.sustainability.ethz.ch/documents/YES_Brochure_2005.pdf)

IPOS 2005

<http://www.esc.u-tokyo.ac.jp/ags/index-j.html>

申込先：

A G S 教育部会 山路永司教授 yamaji@k.u-tokyo.ac.jp

## 大学院総合文化研究科・教養学部 スポーツ・トレーニング（実習）開講のお知らせ

お知らせ

教養学部では、専門課程の学生を対象としたスポーツ・トレーニング（実習）を下記の通り開講します。学部、学科を問わず専門課程および大学院の学生であればどなたでも他学部聴講として履修できます。ただし、卒業に必要な単位の一部として認定している学部は現在のところ、法学部（2単位まで）、経済学部（2単位まで）、教養学部（超域文化科学科のみ1単位）、教育学部（2単位まで）、文学部（1単位）です。その他の学部・研究科では随意科目となります。

科目名：スポーツ・トレーニング

開講学部：教養学部後期課程

単 位：1週1回90分1学期の授業で1単位を与える。

開講曜限および場所：

木曜3限（13:15～14:45）および4限（15:15～16:45）

に本郷御殿下記念館および御殿下グラウンドで行う。

金曜5限（16:20～17:50）に駒場テニスコートで行う。

科目番号：

905（木曜3限）、906（木曜4限）、907（金曜5限）

本郷キャンパスでの開講種目と定員：

3限（13:15～14:45）

ソフトボール 40名

バレーボール 40名

卓球 20名

バドミントン 20名

4限（15:15～16:45）

トレーニング\* 40名

バスケットボール 40名

\*マシンの使用を中心とした筋力トレーニング。受講によって御殿下記念館トレーニングルーム使用資格が与えられます。

駒場キャンパスでの開講種目と定員：

金曜5限（16:20～17:50）

テニス 20名

ガイダンスおよび受講登録：

本郷キャンパスでの開講種目については4月14日（木）

上記のそれぞれの授業時間に法学部31番教室で行いま

す。テニス（駒場）については4月15日（金）5限に

教養学部身体運動科学研究棟会議室で行います。なお、

同一学期に2コマ以上履修することは出来ません。

問い合わせ先：

教養学部生命環境科学系 八田助教授（内線46862）

e-mail: [hatta@idaten.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:hatta@idaten.c.u-tokyo.ac.jp)

アイソトープ総合センター

## 平成17年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付

お知らせ

東京大学においてアイソトープや放射線発生装置（X線発生装置等を含む）を使用する人（放射線取扱者）は、全員、所属部局に登録し、放射線安全取扱等の教育・訓練を受講し、特別健康診断を受診することが必要です。特に、新たに放射線取扱者になろうとする人は、予め所属部局に登録申請し、全学一括で開催される新規放射線取扱者講習会を受講することが義務づけられています。

全学一括の新規放射線取扱者講習会には、研究等に放射線を利用する人を対象とする「RIコース」と「X線コース」、放射線診療従事者を対象とする「診療放射線コース」と「核医学コース」があります。放射線取扱の内容により受講が必要なコースが異なります。

国立大学法人化に伴い、X線の取扱いについては、以前の人事院規則から電離放射線障害防止規則へと適用法令が変更されましたが、東京大学では、電子顕微鏡の取扱者も従前と同様に、放射線取扱者としての登録や教育訓練受講が義務付けられています。

平成17年度の新規放射線取扱者講習会の開催予定は以下のとおりです。

なおX線コースの5月受講申込みは、例年定員を大幅に上回り、次回に受講いただくなどのご迷惑をおかけしてきましたが、平成17年度は同コースの開催回数を増やし、また柏地区での利用者が急増していることから、第

89回を柏地区で試行的に開催いたします。

-----  
平成17年度新規放射線取扱者講習会開催日程

◎ RIコース日程（1日目講義）、（2日目実習）（定員）

第120回（A）	5月9日（月）、10日（火）	60名
第120回（B）	5月9日（月）、11日（水）	60名
第121回（A）	5月25日（水）、26日（木）	60名
第121回（B）	5月25日（水）、27日（金）	60名
第122回（A）	6月21日（火）、22日（水）	60名
第122回（B）	6月21日（火）、23日（木）	60名
第123回（A）	7月19日（火）、20日（水）	60名
第123回（B）	7月19日（火）、21日（木）	60名
第124回	10月4日（火）、5日（水）	60名
第125回	12月7日（水）、9日（金）	60名

◎ 英語RIコース日程（1日目講義）、（2日目実習）  
第15回

12月8日（木）、9日（金）	30名
----------------	-----

◎ X線コース日程（講義のみ）

第88回	5月17日（火）	120名
第89回（柏）	5月18日（水）	70名
第90回	5月31日（火）	120名
第91回	6月10日（金）	120名
第92回	7月14日（木）	120名
第93回	12月2日（金）	120名

◎ 英語X線コース日程（講義のみ）

第12回	12月2日（金）	30名
------	----------	-----

-----

（以上の各コースは、第89回X線コース以外は、アイソトープ総合センターの教育訓練棟で実施します。）

各回の定員を上回る申込みのある場合には、受講する回を変更して頂く場合もあります。

また、日本語が理解できない留学生や外国人研究者のために、英語によるRIコースとX線コースを12月に開催します。新たに外国人受入れ予定のある関連研究室では、ご承知おき下さい。

5月開催のRIコースおよびX線コースの受講希望者は、できるだけ早く、所属部局の事務室または放射線管理室へお申し込み下さい（締切り日は部局により異なりますので、確認して下さい）。まず部局での登録が必要ですので、アイソトープ総合センターで直接、受講申込みを受け付けることはできません。

なお、第124回、第125回RIコース、第15回英語RIコース、第93回X線コース、第12回英語X線コースについては、9月初旬、受講対象者に改めて案内をお送りします。その際にお申し込み下さい。

このほかに、全学一括新規放射線取扱者講習会の診療放射線コースと核医学コースも開催する予定です。詳細が決まり次第、病院部局の担当係に連絡いたします。

平成17年度新規放射線取扱者講習会の開催日程と募集については、アイソトープ総合センターのホームページ（<http://www.ric.u-tokyo.ac.jp/edu/>）でも案内しています。

一方、以前より放射線取扱者である人は、毎年、それぞれの部局で再教育を受けることが法令により定められています。実施内容や方法については、それぞれ所属の研究室や部局の担当者に確認して下さい。

アイソトープ総合センターでは、東京大学における放射線取扱者（約6,000名）の再教育における参考資料として、毎年、年度始めに8～12ページの小冊子「放射線取扱者再教育用資料」を登録されている取扱者全員に配布しております。平成17年度に配付する「再教育用資料No.23（2005）」の内容は、「非密封RIの取扱いについて」、「医療被ばくに伴う放射線発がんのリスク推定とその理解」、「放射線障害防止法の改正について」です。資料が配付されましたら目を通して頂き、今後の研究および放射線管理の参考にして下さい。

初めての方はもちろん、これまで利用したことのある方も、この機会に資料の宝庫と呼ばれる総合図書館を使いこなせるように、ぜひご参加ください。コース（内容）は、以下の通りです。

- ・ 利用案内（総合図書館の利用案内）
- ・ 書庫案内（書庫の案内・利用法）
- ・ O P A C 入門（GACoSの紹介とOPACの使い方）
- ・ 国際資料室案内（国際資料室の資料とインターネットによる検索）

○ 予約不要・総合案内カウンター（1階）集合

### スケジュール

月	火	水	木	金
4/4	4/5	4/6	4/7 利用案内(2回開催) 9:30-10:00/15:30-16:00 書庫案内(2回開催) 10:00-10:30/16:00-16:30 OPAC入門(2回開催) 10:30-11:00/16:30-17:00	4/8 利用案内 10:30-11:00 書庫案内 11:00-11:30 OPAC入門 11:30-12:00
4/11 利用案内 13:30-14:00 書庫案内 14:00-14:30 OPAC入門 14:30-15:00	4/12 利用案内 15:30-16:00 書庫案内 16:00-16:30 OPAC入門 16:30-17:00	4/13 利用案内 9:30-10:00 書庫案内 10:00-10:30 OPAC入門 10:30-11:00	4/14 利用案内(2回開催) 10:30-11:00/15:30-16:00 書庫案内(2回開催) 11:00-11:30/16:00-16:30 OPAC入門(2回開催) 11:30-12:00/16:30-17:00	4/15 利用案内 13:30-14:00 書庫案内 14:00-14:30 OPAC入門 14:30-15:00
4/18 利用案内(2回開催) 10:30-11:00/15:30-16:00 書庫案内(2回開催) 11:00-11:30/16:00-16:30 OPAC入門(2回開催) 11:30-12:00/16:30-17:00	4/19 利用案内 10:30-11:00 書庫案内 11:00-11:30 OPAC入門 11:30-12:00	4/20 利用案内 9:30-10:00 書庫案内 10:00-10:30 OPAC入門 10:30-11:00	4/21 国際資料室案内(2回開催) 10:30-11:00/15:30-16:00	4/22 国際資料室案内(2回開催) 10:30-11:00/15:30-16:00
4/25 国際資料室案内(2回開催) 10:30-11:00/15:30-16:00	4/26	4/27	4/28 (休館日)	4/29 (休日)

情報基盤センター  
データベース定期講習会のお知らせ

お知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、下記のとおりデータベース定期講習会を実施します。

データベースを利用した最新の文献調査方法に関する講習会です。パソコンを使った実習を中心に行います。どうぞお気軽にご参加ください。

また、ネイティブスピーカーの講師による英語編も好評実施中です。留学生の方のご参加もお待ちしております。

- ・ 会場  
総合図書館1階メディアプラザ I 講習会コーナー
- ・ 時間帯 (一部変更になりました)  
11:00-12:00、15:00-16:00、17:00-18:00
- ・ 定員 12名 (先着順)
- ・ 参加方法  
参加予約は不要です。  
ご都合の良い時間帯を選んで、開始時間までに会場に直接お越し下さい。
- ・ 各コースの内容

コース名	内 容
入門編 Introductory Course	授業で指定された文献や参考文献リストに記載された文献の所在調査のテクニックを習得することを目的とします。OPACなど基本的なデータベースを使った実習を中心に、効率的な文献の探し方を紹介します。
FELIX 編	雑誌記事索引、SwetScan、PCIの3つのデータベースが統合検索できる目次情報検索システムFELIXを用いて、文献を調査し入手するまでの方法を検索実習を行いながら紹介します。
Web of Science 編	引用索引データベースWeb of Scienceの検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。
電子ジャーナル 編 Electronic Journals	基本的な電子ジャーナルの利用方法、利用上の注意点から代表的な出版社の電子ジャーナルシステムを用いた効率的な文献検索方法まで実践演習を行いながら紹介します。

●スケジュール (4～5月)

月	火	水	木	金
4/4 11:00-12:00 電子 ジャーナル	4/5	4/6	4/7	4/8 17:00-18:00 FELIX
4/11	4/12 11:00-12:00 Web of Science	4/13 15:00-16:00 電子 ジャーナル	4/14	4/15
4/18	4/19 英語編 11:00-12:00 入門	4/20 15:00-16:00 FELIX	4/21	4/22 17:00-18:00 Web of Science
4/25 11:00-12:00 FELIX	4/26	4/27	4/28 休館日	4/29 休日
5/2	5/3 休日	5/4 休日	5/5 休日	5/6 11:00-12:00 入門
5/9	5/10 17:00-18:00 電子 ジャーナル	5/11	5/12 15:00-16:00 Web of Science	5/13
5/16 15:00-16:00 入門	5/17	5/18 英語編 11:00-12:00 FELIX	5/19 17:00-18:00 FELIX	5/20
5/23	5/24	5/25 11:00-12:00 Web of Science	5/26 休館日	5/27 15:00-16:00 電子 ジャーナル
5/30	5/31 17:00-18:00 入門			

4月の「入門」編は総合図書館と共催のオリエンテーション「OPAC入門」にて行います。詳しくは「平成17年度総合図書館オリエンテーションのお知らせ」(p.20)をご覧ください。

また、情報基盤センターではデータベース定期講習会その他、授業やゼミにお伺いする出張講習会や、1名から申込可能な個人向け講習会を実施しております。どちらも受講者の方のご要望に応じた内容で行いますのでぜひご活用ください。

上記講習会に関する詳細は、  
<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/koshukai/>  
をご覧ください。

- ・ 問い合わせ先 学術情報リテラシー係 (22649)  
literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

## 平成17年度学内広報発行スケジュール

平成17年度学内広報の発行スケジュールは下記のとおりです。

号 数	原稿締切 (原則第1・3水曜日)	発 行 日 (原則第2・4水曜日)	配 付	備 考
1311	4月6日(水)	4月13日(水)	4月19日(火)	卒業式・学位記授与式
1312	4月20日(水)	4月27日(水)	5月9日(月)	入学式
1313	5月2日(月)	5月11日(水)	5月17日(火)	
1314	5月18日(水)	5月25日(水)	5月31日(火)	
1315	6月1日(水)	6月8日(水)	6月14日(火)	
1316	6月15日(水)	6月22日(水)	6月28日(火)	
1317	7月6日(水)	7月13日(水)	7月20日(水)	
1318	7月20日(水)	7月27日(水)	8月2日(火)	
1319	9月7日(水)	9月14日(水)	9月21日(水)	
1320	9月21日(水)	9月28日(水)	10月4日(火)	
1321	10月5日(水)	10月12日(水)	10月19日(水)	
1322	10月19日(水)	10月26日(水)	11月1日(火)	
1323	11月2日(水)	11月9日(水)	11月15日(火)	
1324	11月16日(水)	11月24日(木)	11月30日(水)	
1325	／	12月中旬発行予定		学生生活実態調査特集号
1326	12月7日(水)	12月14日(水)	12月20日(火)	
1327	1月4日(水)	1月11日(水)	1月17日(火)	
1328	1月18日(水)	1月25日(水)	1月31日(火)	
1329	2月1日(水)	2月8日(水)	2月14日(火)	
1330	2月15日(水)	2月22日(水)	2月28日(火)	
1331	3月1日(水)	3月8日(水)	3月14日(火)	
1332	3月15日(水)	3月22日(水)	3月29日(水)	

## 第47期「淡青評論」が終了

本誌コラム欄「淡青評論」の第47期（平成16年度）も好評のうちに終了いたしました。ここにご執筆いただきました方々のお名前を再掲し、紙上をもって厚くお礼申し上げます。

担当部局	執筆者	担当部局	執筆者
	副学長 藤井敏嗣	大学院情報理工学系研究科	教授 佐藤知正
大学院法学政治学研究科	教授 中谷和弘	医科学研究所	教授 竹縄忠臣
大学院医学系研究科	教授 栗田 廣	地震研究所	教授 小屋口剛博
大学院人文社会系研究科	教授 柴田元幸	東洋文化研究所	教授 尾崎文昭
大学院理学系研究科	教授 山本正幸	社会科学研究所	教授 橘川武郎
大学院農学生命科学研究科	教授 飯塚克介	生産技術研究所	教授 渡辺 正
大学院総合文化研究科	教授 永田 敬	史料編纂所	教授 佐藤孝之
大学院教育学研究科	教授 根本 彰	宇宙線研究所	教授 森 正樹
大学院薬学系研究科	教授 長野哲雄	物性研究所	教授 嶽山正二郎
大学院新領域創成科学研究科	教授 山地憲治	海洋研究所	教授 木暮一啓
大学院情報学環・学際情報学府	教授 西垣 通	先端科学技術研究センター	教授 大西 隆

## 第48期「淡青評論」執筆担当部局について

第48期の「淡青評論」は、下記部局から計27名の教職員に各1編の執筆をお願いし、平成17年4月の「学内広報」から、順次、掲載します。

担当部局	執筆者	担当部局	執筆者
大学院法学政治学研究科	教授 塩川伸明	大学院情報学環・学際情報学府	教授 永ノ尾信吾
大学院医学系研究科	教授 栗原裕基	公共政策学連携研究部・教育部	教授 田辺國昭
大学院工学系研究科	助教授 岸田省吾	医科学研究所	教授 澁谷正史
大学院人文社会系研究科	助教授 佐藤健二	地震研究所	助教授 土井恵治
大学院理学系研究科	教授 梅澤喜夫	東洋文化研究所	教授 鎌田 繁
大学院農学生命科学研究科	教授 山口五十磨	社会科学研究所	助教授 宇野重規
大学院経済学研究科	教授 新井富雄	生産技術研究所	教授 須田義大
大学院総合文化研究科	助教授 Gottschewski Herman ゴチェフスキ ヘルマン	史料編纂所	教授 榎原雅治 助教授 田中博美
大学院教育学研究科	教授 川本隆史	分子細胞生物学研究所	教授 加藤茂明
大学院薬学系研究科	教授 関水和水久	宇宙線研究所	教授 中畑雅行
大学院数理科学研究科	助教授 坂井秀隆	物性研究所	教授 柴山充弘
大学院新領域創成科学研究科	教授 相田 仁	海洋研究所	教授 蒲生俊敬
大学院情報理工学系研究科	教授 青山友紀	先端科学技術研究センター	教授 南谷 崇

## ミスの対応策

本来起ってはならないはずのミスが、何故か頻発する場合がある。そのような場合、ミスが起こらないことを前提とするわけにもゆかず、ミスを起こさない対策と同時にミスが起こった後の対応策も準備される。大学に関連するこの種のミスとして、入試における出題ミスが挙げられるであろう。入試のシーズンになると週に1度ぐらいの割合で、出題ミスのニュースが流れる。本来起ってはならないのではあるが、残念ながら、現実には比較的頻繁に起こるミスの一つである。

さて、ミスが発見された場合、何らかの修復を図らなければな

らない。入試の目的は、受験生を正しく評価して入学に値する人物を公平に選定することにあるのだから、「既に出題ミスを犯してしまった」という境界条件の下で、その目的を達成するべく最善を尽くすのが筋である。

ところで、大学入試に限らず出題ミスがあった場合、「出題ミスがあった問題を選択した解答者全員に対してその問題について満点を与える」という対応策がしばしばとられている。統計を取ったわけではないので正確なことは言えないが、殆ど慣例化したかのようにこのような対応

策がとられ、受験生も報道関係者もとりあえずそれに納得しているかのように見受けられる。マークシート式問題のように解答の導出過程が全く読み取れない場合、苦肉の策としてこのような対応策も止むを得ないだろう。しかし、記述式問題や小論文の答案からは、仮に、問題文中に誤った記述があったとしても、注意深く採点をすれば、受験生の実力を測るのに十分な情報を得ることができる。従って、「最善の対応策」は、問題の性質やミスの種類や程度によって千差万別になるはずである。

出題ミスごとに「最善の対応策」が異なる場合、その説明を聞いた受験生や報道関係者は混乱するだろう。しかし、万が一、その混乱を回避するという理由で「最善の対応策」ではなく「慣例化した対応策」を採用することがあるとすれば、それは問題だ。答案の中に判断材料があるにもかかわらず、それを無視して「一律に満点を与える」という対応策をとった場合、その問題を選択しなかった受験生を相対的に不当に低く評価することになるからだ。

ミスを行ってしまった後の対応策には、その対応策を立てた側の行動規範全体が凝縮される。それは時として「ミスを犯した」という事実よりも重要な内容をもつ。

小屋口剛博（地震研究所）



(淡青評論は、学内の職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。)

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1310 2005年3月23日

東京大学広報委員会

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号  
東京大学総務部広報課 ☎ 03-3811-3393  
e-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp  
ホームページ [http://www.u-tokyo.ac.jp/index\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index_j.html)



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO